



クローズ・アップ Close-up

福島県下水道公社、JS 特別研修「わがまちの下水道事業を考える」を開催

補完者同士がタッグ組み、市町村支援

福島県下水道公社と日本下水道事業団(JS)の連携による特別研修「わがまちの下水道事業を考える」が7月24～25日の2日間、福島市内で開かれ、県内自治体の課長・係長級職員が参加した。主体的なデータ分析や議論により課題抽出やその解決策の検討につなげる「共に考える」手法を取り入れた、JSの研修としては初めての取り組み。人、モノ、カネの課題が深刻化する市町村への支援のあり方が大きなテーマとなる中、補完者同士がタッグを組んだ有効な支援策となるか注目される。



事務局を担った福島県下水道公社とJSに、研修の狙いや特徴、今後の展開などを聞いた。

——特別研修の開催に至った経緯。

福島県下水道公社(以下、公社)直接的なきっかけは昨年11月に開催した設立30周年記念フォーラムです。

記念フォーラムでは、下水道事業が建設整備から本格的な管理の時代に移行しつつあるなかで、持続可能な下水道のための課題や、対応策としての関係機関との連携の必要性について、出席した県内市町村と共有することができました。

このフォーラムでJSの豆谷室長に講演等をしていただいたことで、JSと公社の間にもこれまでに無いつながりを持つことができました。

公社ではこれまでも主に1年目の市町村の下水道担当職員を対象とした「初級研修」と、主に2～3年目の職員を対象とした「中級研修」を行っていましたが、時代の変化に合わせ、下水道事業の経営を意識した「管理職研修」をちょうど検討していて、フォーラム後にJSから今回の連携研修の提案を受けたこともあって、県内市町村の課長等の管理職を対象とした「特別研修」をJSと連携し行うことになりました。

日本下水道事業団(以下、JS) JSでは、自治体に寄り添って政策形成からその実現までを支援す

る「共に考える」業務を平成28年度から行っています。多くの自治体は、国が提案しているストックマネジメントや広域化・共同化といった施策に対応することに四苦八苦しているように見えますが、それは国としても本意ではないと思います。「それらの根本にあるものは何か」、「今、何をすべきか」に“気づく”ことが大事で、そのきっかけづくりの場をもっと広げたいとの思いから、福島県下水道公社の協力を得て、複数の市町村が集まる研修という場を活用させていただきました。

このような連携ができるのも、福島県下水道公社の前理事長が「下水道情報」の記事を見て「共に考える」という取り組みに共感していただき、JSに問い合わせをいただいたことが接点となり、下水道事業を支援するという役割を共に認識し、同じ志を持って、パートナーシップが築けたからだと思っています。

また、JS組織内の話で言うと、ソリューション推進室と研修センターが連携することで、新たな相乗効果を期待した取り組みでもあります。

——今回の研修の特徴。通常の研修と異なる点。

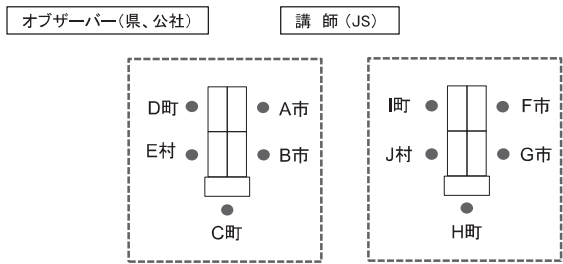
JS「共に考える」業務にも共通しますが、参加者が自ら考えた論点について議論することに主眼

【参考1】特別研修の参加自治体
 福島市(2名)、喜多方市、本宮市、桑折町、会津坂下町、矢吹町、棚倉町、三春町

【参考2】研修プログラムの概要
 ○7月24日(1日目)
 公社挨拶
 特別講演(増田隆司JS副理事長)(45分)
 グループ討議「わがまちの強み・弱み把握」(150分)
 ○7月25日(2日目)
 グループ討議「弱みの要因分析」(120分)
 グループ討議「弱み解消の方針検討」(120分)
 講評(JS、公社)
 公社挨拶

を置いています。そのため、座学ではなく、研修の大半の時間をグループ討議に費やしました。また今回は事前準備にも力を入れました。まずJSが公表データをもとに客観的な現状分析を行い、その分析結果を参加市町に送付。それとともに研修での論点を事前に提示し考えていただくこととしました。研修前に参加市町が自らの強み・弱みを考えた上で研修に入ったので、グループ討議もすんなり始めることができました。

公社 1度の研修で課題の全てが解決できるとは考えていません。課題解決のためのきっかけづくりとして、市町同士の横のつながりを創出することを意識しました。以前は会議等で県内の自治体が集まって顔を合わせる機会が多かったですが、最近は少なくなってきています。「わがまちの下水道」の現状分析や課題抽出、解決策の検討等において「他のまちはどうか」を知ることは非常に重要だと考えます。



グループ討議は2班に分けて実施

——研修の成果。

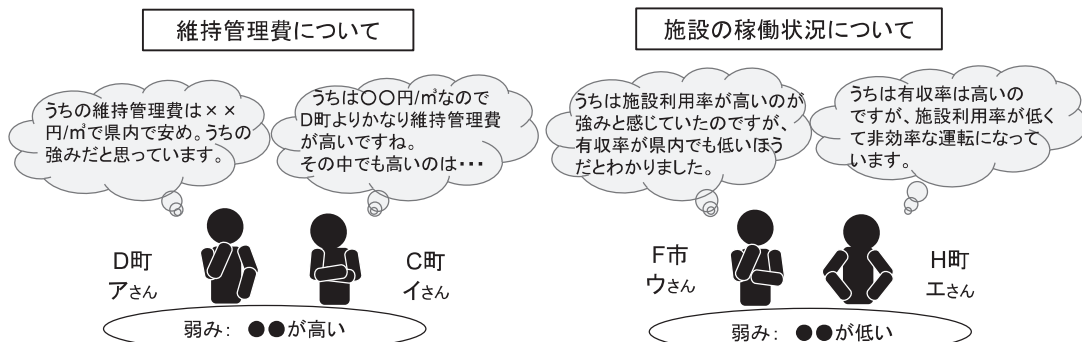
JS 各市町が抱える課題を抽出し、その解決策を皆で議論してもらいました。その1つに、有収水量を増やすために区域内未利用地の宅地化を促進するという提案がありました。これは下水道部局だけでは実現が難しい方策です。こうした他部署も巻き込んだ、まちづくりや人口減少の抑制策とコラボするという発想について、具体的な地域をもとに参加した皆さんと議論し共有できたのは大きな成果だと思っています。今後はこのように、いろんな人・組織・企業などを巻き込み、連携、協調できる事業主体が勝ち残っていく時代になるのではないのでしょうか。

公社 議論の成果がまとまった部分もありますが、それよりも、今後も継続して解決策を考える「きっかけづくり」を提供できたことが大きいと考えています。

JS 参加市町には是非、この歩みを止めないでいただきたいと思っています。

——JSと公社の連携の効果。

JS 研修の進め方については、TV会議システムを活用することで、公社とたびたび打ち合わせが



グループ討議(わがまちの強み・弱み把握)のイメージ

でき、現地での模擬グループ討議も一緒に行いました。そういう意味では、事務局側のJSと公社も「共に考える」ことができたと思います。また、グループ討議では、公社からファシリテーターを1名ずつ出していただきました。普段から業務上のやりとりもあって市町のことをよく理解されているので、討議を円滑に進めることができ、非常に助かりました。

公社 データを使って横並びで比較するなど、JSの「共に考える」手法について我々も大いに勉強させていただきました。事前準備資料など、研修の準備段階においても参考になる部分は多かったです。JS 今回は、市町はもちろん、公社、JSのいずれも自ら考える「全員参加型」「双方向型」の研修ができたと思います。

——今後の展望。

公社 研修に参加した市町からも大変好評であり、来年度以降も特別研修を継続したいと考えています。その際は引き続きJSにも協力をお願いしたいと考えています。

今回参加した市町は普段から仕事上の付き合いがある市町が多く、わりと「顔を知った」職員が多かったです。そうでない市町村にいかに参加してもらうかが今後の課題で、そのためにも県内の市町村の現状をもっとよく勉強し、理解する必要があると感じています。

それから、今回の研修は管理職を対象としたものでしたが、中長期的な視点に立つと、若手職員にとっても今回のような経営や今後の方向性をテーマとした研修に参加することは有益だと思っています。

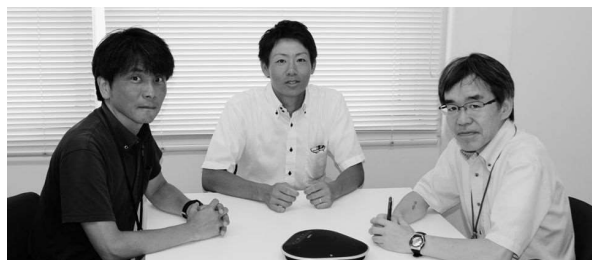
JS 今回の研修を好事例に、都道府県や全国の下水道公社、地方下水道協会など、市町村を支援する役割を担う人たちと連携し、この取り組みを広げていきたいと考えており、研修センターより全国向けに本研修のご案内を郵送させていただきます。多くの皆さんに関心を持っていただければ幸いです。

一方、研修センター（埼玉県戸田市）で実施する研修においても、10月から「共に考える」手法

を用いた新たなコース「事務・技術ともに考える持続的下水道経営」を開設します。座学中心の研修ではなく、グループ討議をメインとした双方向型の研修になります。既に全国の自治体から参加の応募をいただいています。

当面は、以上のような公社等との連携による特別研修と、戸田研修の両輪で進めていく予定です。この研修を通じて、事業主体である地方公共団体とその補完者である公社やJSとの地域に適合した連携手法を模索するとともに、“気づく”だけで終わらせることなく、事業主体が“考える”、“行動する”ことをしっかりサポートしていく必要があります。

そのために、JSでは新たな支援策として「共に考える」政策形成支援業務に取り組んでいます。下水道事業の目指すべき将来像を団体とJS双方の強みを最大限活用して共に考え、効果的な政策を打ち出す業務です。「共に考える」ことで、双方の人材育成や仕事のやり方改革にもなる有効な取り組みです。今後さらに、多くの公共団体の皆さんに、JSの政策形成支援業務に関する“共感の輪”を拡げていきたいと思っています。



〈取材対応者〉

写真上：福島県下水道公社 右から山岸和宏（業務部企画管理課課長）、竹山智久（同課主査）、青木由宙（業務部計画設計課課長）

写真下：日本下水道事業団 右から横田敏宏（研修センター次長兼研修企画課長）、豆谷竜太郎（ソリューション推進室室長）、山下敬裕（同室）